

## 大阪湾ベイエリア南部地域の人口動態に関する調査（概要）

### ・ 調査背景

ベイエリア南部地域では 2000～2005 年にかけて総人口が減少し、関西地域よりも早く人口減少期に入った。特に、和歌山市を中心とする紀北地域での人口減少が大きい。出生数が減少する中で死亡数が増加して自然減<sup>1</sup>となっていることに加え、若年層の転出率が高いことが、人口減少の幅を広げている要因である。

こうしたベイエリア南部地域における人口減少の状況を詳細に把握するため、ベイエリア南部地域の人口動態、人口移動、人口流動の状況について整理、分析を行った。

### ・ 調査目的

本調査は、関西地域内の人口減少の実態を把握するとともに、特に人口減少の著しい大阪湾ベイエリア南部地域（以下、ベイエリア南部地域）の人口動態と関西地域内各府県との比較分析を行い、社会動態（転出入）や人口流動の現状を土地利用との関連も踏まえつつ把握し、少子高齢化・人口減少時代における大阪湾ベイエリア開発整備のあり方の参考とすることを目的とする。

### ・ 調査方法

本調査では、大きく以下の 5 項目の作業を行う。

- 1) 関西地域の人口動態の概観
- 2) 大阪湾ベイエリア南部地域における人口移動<sup>2</sup>の要因分析
- 3) 大阪湾ベイエリア南部地域における人口流動の現状分析
- 4) 大阪湾ベイエリア南部地域における人口流動の要因分析
- 5) 人口誘導に向けた施策の方向性の検討

本調査では、関西地域及びベイエリア南部地域を以下のとおり定義して、分析の対象とする。ただし、データ利用の制約等がある場合には、この定義を基本に適宜その範囲を拡大、縮小して対応するものとする。

---

<sup>1</sup>自然増減：出生と死亡の差を「自然増減」といい、この差がプラスの場合を「自然増」と、マイナスの場合を「自然減」という。

<sup>2</sup>本調査では、転出・転入を「人口移動」、通勤・通学や買い物などの転居を伴わないトリップを「人口流動」と定義した。

### 本調査における地域区分

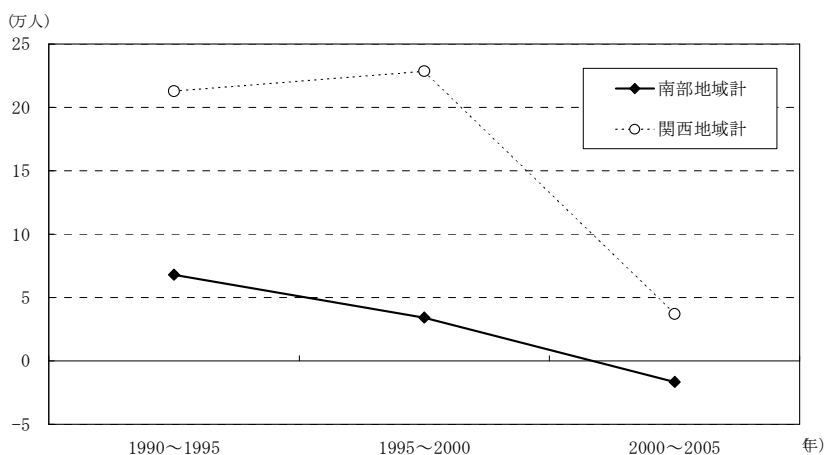
地 域	構成自治体
関西地域	滋賀県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県，和歌山県 (2府4県)
バイエリア 南部地域	<b>【大阪府】</b> ●泉南地域 (5市3町) 岸和田市，貝塚市，泉佐野市，泉南市，阪南市， 熊取町，田尻町，岬町 ●泉北地域 (4市1町) 堺市，泉大津市，和泉市，高石市，忠岡町 ●南河内地域 (6市2町1村) 富田林市，河内長野市，松原市，羽曳野市，藤井寺市， 大阪狭山市，太子町，河南町，千早赤阪村 <b>【和歌山県】</b> ●紀北地域 (5市4町) 和歌山市，海南市，橋本市，紀の川市，岩出市， 紀美野町，かつらぎ町，九度山町，高野町

### ◆調査結果の概要◆

#### 1. 関西地域・大阪湾バイエリア南部地域の人口動態の概観

バイエリア南部地域では2000～2005年にかけて総人口が減少し、関西地域全体よりも早く人口減少期に入っている。(図1)中でも、和歌山市を中心とする紀北地域での人口減少の比率が相対的に大きい。

図表 1 関西地域・バイエリア南部地域の総人口5年間「増加数」の推移

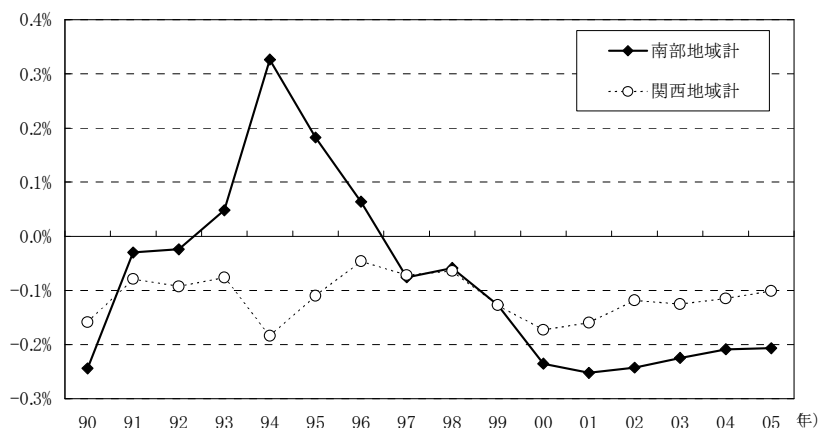


(資料) 総務省「国勢調査報告」

(社会増減)

関西地域では多くの府県で転出が転入を上回る「社会減」となっているが、2000年以降はバイエリア南部地域が関西地域を上回る減少比率となっている。(図2)

図表 2 関西地域・バイエリア南部地域の社会増減比率の推移

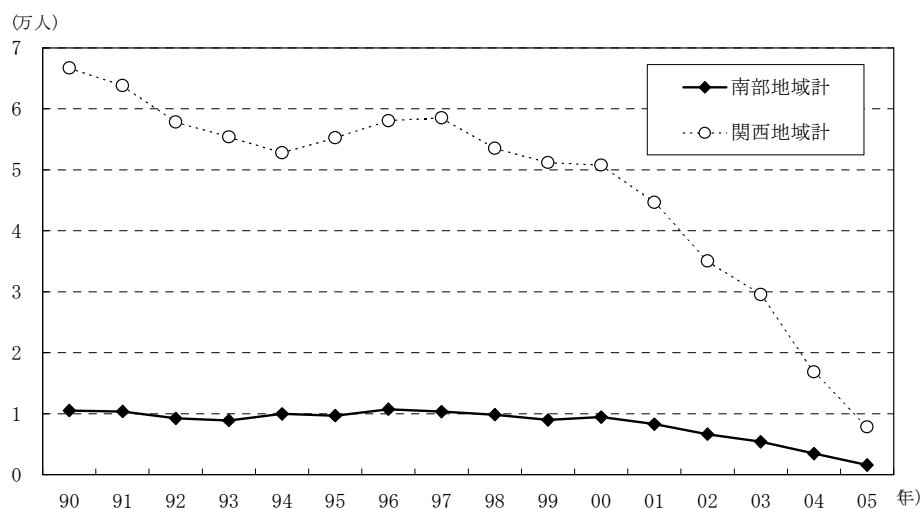


(資料) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

(自然増減)

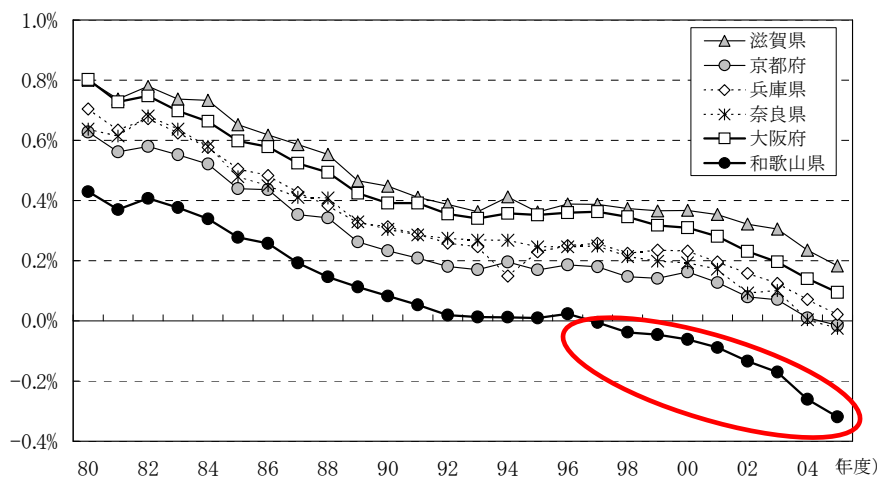
総人口に対する「自然増」の比率は1990年代後半から低下傾向となり、2000年以降はさらに低下ペースが早まっている。同比率では、1990年以降一貫して、バイエリア南部地域が関西地域を上回っているが、2000年以降、両地域の差は年々縮小している。(図3) 府県別では、和歌山県が1990年から自然減が続き、奈良県と京都府でも2005年から自然減となった。(図4)

図表 3 関西地域・バイエリア南部地域の自然増減の推移



(資料) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

図表 4 関西地域各府県の自然増減比率の推移



(資料) 国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

(出生数等)

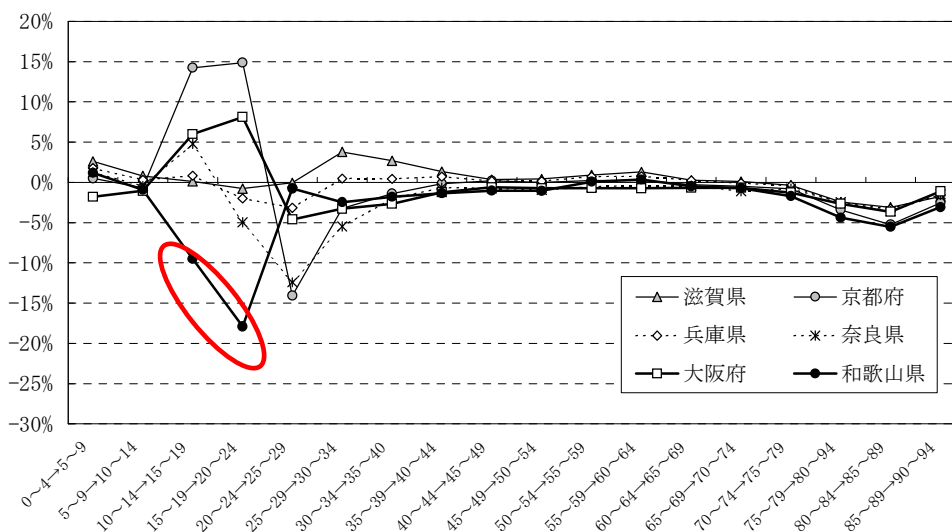
関西地域各府県の女子年齢5歳階級別移動率を見ると、南部ベイエリア地域構成府県のうち、和歌山県の20歳代女子の人口減少が大きい。(図5)

関西地域各府県の合計特殊出生率の推移をみるとベイエリア南部地域では和歌山県が比較的高く、大阪府が低い水準となっている。(図6)

関西地域各府県の女子人口千人当り出生数においても、和歌山県は20歳代において、他府県を20人/女子人口千人当り程度上回っている。(図7)

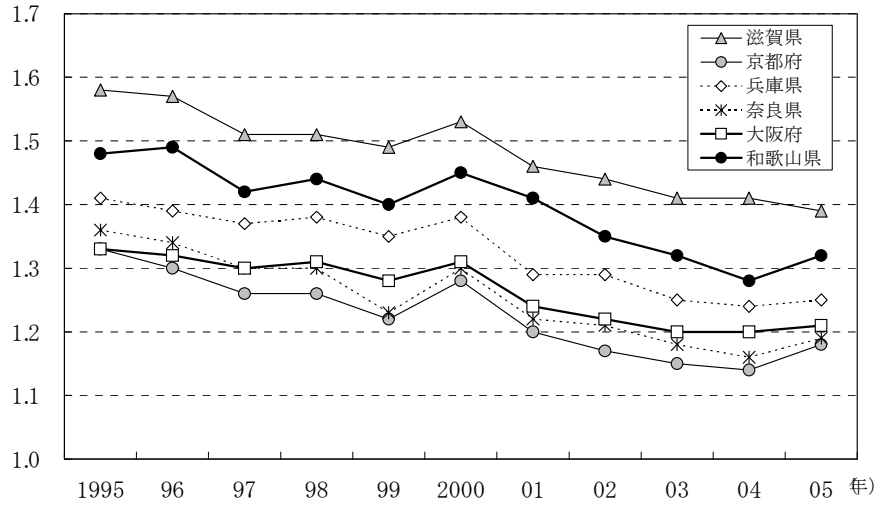
しかしながら、関西地域各府県の人口千人当りの出生数では、和歌山県は、関西地域で最も出生率が低い京都府を下回って、関西地域で最低水準となっている。(図8) これは、図5でみたように、出生年齢にある女子人口が相対的に低いためである。

図表 5 関西地域各府県の女子の年齢5歳階級別移動率



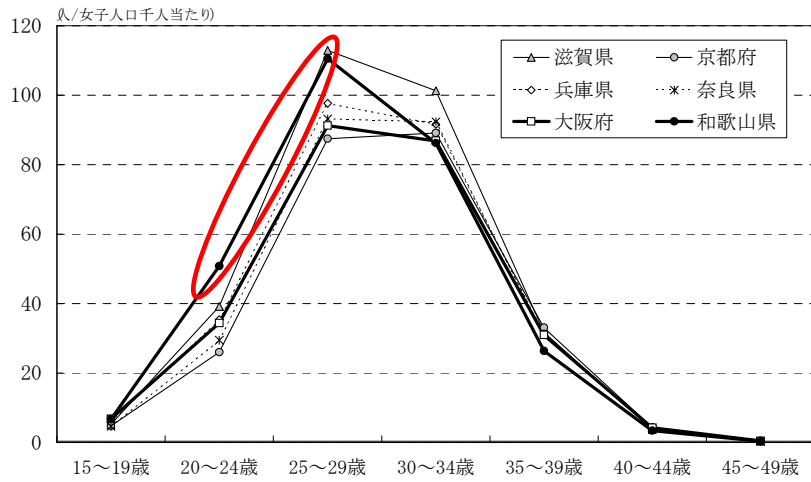
(注) 移動率は、2000・2005年の国勢調査人口より算出したコーホート変化率から、2000～2004年の間の年齢5歳階級別死亡率を差し引いて算出した。

図表 6 関西地域各府県の合計特殊出生率の推移



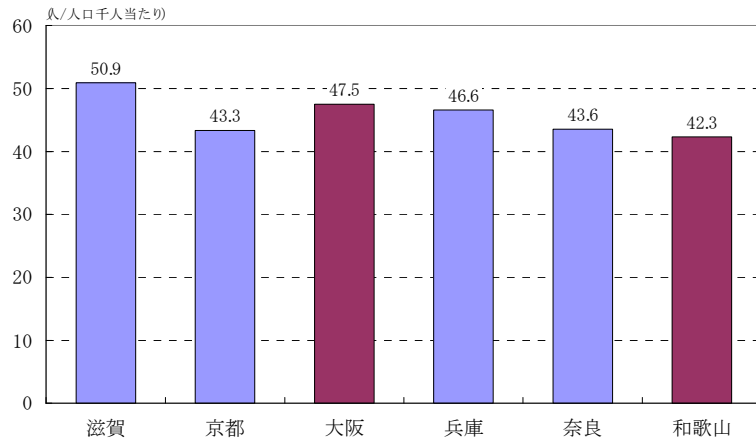
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

図表 7 関西地域各府県の女子人口千人当たり出生数(2000~04年)



(資料) 総務省「国勢調査報告」, 厚生労働省「人口動態調査」  
 (資料) 総務省「国勢調査報告」, 厚生労働省「人口動態調査」

図表 8 関西地域各府県の人口千人当たり出生数(2000～04年)



(資料) 総務省「国勢調査報告」、厚生労働省「人口動態調査」

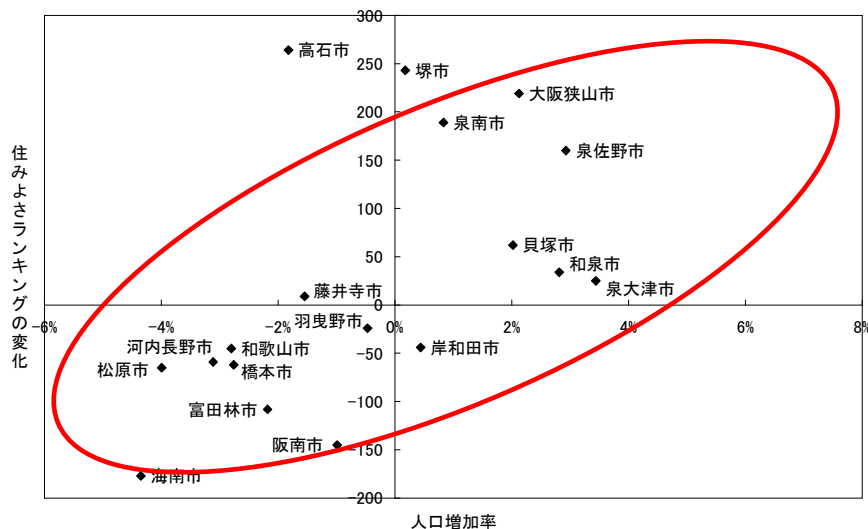
## 2. 大阪湾バイエリア南部地域における人口移動の要因分析

バイエリア南部地域の人口減少、とりわけ紀北地域の人口減少については、就業・就学の場の縮小、居住環境の相対的な魅力の低下が影響しているものと考えられる。

就業の場については、2001～2004年にかけてバイエリア南部地域のほぼ全市町村で従業者数が減少し、人口減少の一因となっていることがうかがわれる。また、地域を越えた人口移動をもたらす可能性がある大規模大学の学生数も減少している。

居住環境については、東洋経済新報社の「住みよさ」ランキングの変化と人口増減の関係をみたが、1999～2004年のランキングの変化と人口増減に整合的な関係が確認された。(図9)住宅地地価では、紀北地域の地価が相対的に高止まりしている中で、下落が続いた泉南、泉北地域の地価の割安感が高まり、紀北地域から大阪府南部への人口移動を促進したことも考えられる。

図表 9 「住みよさ」ランキングの変化と人口増加率(1999年→2004年)



(注) 「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「居住水準充実度」といった視点から抽出した各種指標を得点化してランキングにしたもの。  
(資料) 東洋経済新報社「都市データバック 2006年版」、「都市データバック 2001年版」

### **3. 大阪湾バイエリア南部地域における人口流動の現状分析**

バイエリア南部地域では、紀北地域から大阪府内の泉北、泉南、南河内地域に通勤者の流出超過がみられる。一方、大阪府内の各地域からは大阪都心部に向けた通勤者の流出が顕著である。通学、業務に伴う流動は、堺市を中心とする流入・流出を除けば、自市町村内の流動が大半を占めている。

### **4. 大阪湾バイエリア南部地域における人口流動の要因分析**

通勤については、紀北地域から泉南、泉北地域に多数の通勤者が発生している。バイエリア南部地域内の上場企業の支店・支所の分布状況を見ると、紀北地域に本社のある企業が泉南、泉北地域に比較的多くの支店・支所を設置しているのに対し、泉南、泉北地域に本社のある企業が紀北地域に設置している支店・支所数は少ないといった事業所立地が通勤流動にも影響を与えているものと考えられる。

通学に伴う流動は、大学等の立地と通学者の転出入数の関係性が確認できる。和歌山市、旧打田町（現紀の川市）、高野町、高石市、松原市、河南町では通学者が転入超過となっているが、これらの市町では比較的規模の大きな大学が立地している。このうち、和歌山市と河南町については、15～24歳人口に対する自市町村内通学者の比率がバイエリア南部地域の平均を10ポイント以上上回っており、当該市内に大学生が転居してきていることがうかがわれる。

### **5. 人口誘導に向けた施策の方向性**

上記の分析結果を踏まえ、バイエリア南部地域の人口誘導に向けて想定される施策の方向性として、「就業・就学の場の確保」「子育て世代の定着・出生数増加への取り組み」「U・Iターンの促進」を提示した。